



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7477 URL <https://muraki.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳田 任俊  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 徳幸 TEL 042-357-5610  
定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年7月8日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,825	3.7	137	△4.7	158	△5.8	65	△27.5
2025年3月期	7,543	1.8	143	△25.2	168	△22.0	90	△54.1

(注) 包括利益 2026年3月期 113百万円 (23.0%) 2025年3月期 92百万円 (△59.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	46.42	—	2.4	3.9	1.8
2025年3月期	64.07	—	3.4	4.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,104	2,756	67.2	1,941.77
2025年3月期	3,953	2,691	68.1	1,895.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,756百万円 2025年3月期 2,691百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	176	△18	△48	1,517
2025年3月期	127	△23	△45	1,407

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	43	47.8	1.6
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	44	66.9	1.6
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当予想につきましては、現段階で業績予想が困難であることから未定としております。今後、当該業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の連結業績予想につきましては、中東情勢の緊迫化の影響により現時点での合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。今後、当該業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	1,470,000株	2025年3月期	1,470,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	50,379株	2025年3月期	50,379株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,419,621株	2025年3月期	1,419,621株
----------	------------	----------	------------

(注) 前連結会計年度より「株式給付信託（J-ESOP-RS）」を導入したことに伴い、期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年3月期 50,000株、2025年3月期 50,000株）が含まれております。また（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 50,000株、2025年3月期 50,000株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,360	3.4	139	3.4	161	△0.1	70	△19.4
2025年3月期	7,116	2.0	134	△25.0	161	△21.4	87	△52.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	49	77	—	—
2025年3月期	61	78	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2026年3月期	3,924	2,676	2,676	68.2	1,885.67			
2025年3月期	3,780	2,606	2,606	69.0	1,836.25			

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,676百万円 2025年3月期 2,606百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報の注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移したものの、継続する物価の上昇や雇用問題、中東情勢のさらなる緊迫化や中国との関係悪化などの地政学的リスク等の要因により、先行きは不透明な状況であります。

当社グループのカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界におきましては、1974年より導入されておりましたガソリンの暫定税率が2025年12月31日に廃止されましたが、中東情勢によるエネルギー問題等により原油価格は安定せず、政府からの補助金は年間を通じ断続的に継続されましたが、燃料価格は高止まりを維持いたしました。日用品や食料品等の値上げ等と相まってユーザーの節約志向は一層強まり、燃料以外であるカーケア関連商品への購買意欲は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループのSSにおけるカーケア関連商品の売上につきましては、当期の営業方針を「二つのブランディングを効果的に機能させ、業務効率の向上を実現する」とし、前年度まで行っていた「カスタマイズ提案+定期訪問PLUS」を基本営業として定着させたことにより、売上高は前年を上回る結果となりました。主力商品であるオイルエレメント、ワイパーブレード、バッテリー、洗車関連商品（高付加価値洗車等）は前年を上回りました。その他の商品につきましては、看板等のデジタルサイネージや設備工具機器などが前年を上回り、環境対策品であるアドブルーも引き続き好調に推移いたしました。また、SS以外への販売領域の拡大を全国で進めており、70件近く新規顧客を開拓し売上へとつながっております。売上総利益につきましては、商品の仕入価格の上昇は多岐にわたりましたが、販売価格への適切な転嫁や仕入数量、在庫数量等を効率的にコントロールすることにより前年を上回りました。販売費及び一般管理費につきましては、ベースアップによる人件費等の増加、「業務レンタカーサービス」事業の増車に関する費用等の増加により前年を上回りました。

「業務レンタカーサービス」につきましては、「横浜瀬谷店」「札幌白石店」とともに貸出車両を増車し、順調に推移いたしました。さらなる店舗の開始等を検討しております。

当期の会社方針「インナーブランディングを効果的に機能させ、新市場の中で企業の優位性を高める」とし、2025年11月7日に全管理職を対象とした研修会を実施いたしました。また、年間を通して社員の階層別研修も実施しており、研修等を通じ企業理念や企業ブランドの価値を共有することで、社外向けブランド戦略を推進し、企業価値の優位性を高め、事業拡大、企業価値の向上を継続的に目指しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 7,825百万円（前年同期比 3.7%増）、営業利益 137百万円（前年同期比 4.7%減）、経常利益 158百万円（前年同期比 5.8%減）、法人税等 92百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は 65百万円（前年同期比 27.5%減）となりました。

また、当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は 2,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ 126百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 110百万円増加し、受取手形が 10百万円減少したこと、売掛金が 15百万円増加したこと、商品及び製品が 2百万円増加したこと、その他のうち未収入金が 10百万円増加したこと等によるものです。固定資産は 1,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ 23百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産のその他のうちソフトウェアが 24百万円減少したこと、投資有価証券が 66百万円増加したこと、繰延税金資産が 13百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ 150百万円増加いたしました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は 1,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ 59百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 10百万円減少したこと、電子記録債務が 30百万円増加したこと、未払法人税等が 36百万円増加したこと等によるものです。固定負債は 324百万円となり、前連結会計年度末に比べ 25百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が 4百万円増加したこと、株式給付引当金が 14百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 1,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ 84百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は 2,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ 65百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益 65百万円、剰余金の配当 47百万円及びその他有価証券評価差額金が 47百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は 67.2%（前連結会計年度末は 68.1%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 110百万円増加し、当連結会計年度末には 1,517百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 176百万円（前年同期は 127百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 158百万円、減価償却費 52百万円、株式給付引当金の増加 14百万円、仕入債務の減少 21百万円、法人税等の支払額 66百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 18百万円（前年同期は 23百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 21百万円、投資有価証券の売却による収入 4百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 48百万円（前年同期は 45百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額 47百万円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項目	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	61.2	63.3	66.8	68.1	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	51.5	56.7	50.6	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.3	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.0	457.3	1,135.2	—	—

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の急激な悪化に伴い、石油関連商品の供給に関して先行きは不透明な状況となっております。SS業界におきましては、この影響が長期化すれば燃料はもとよりカーケア収益等の減少に多大な影響を及ぼす可能性があります。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、現時点では見通しが不透明であり、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であると判断し、2027年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。業績への影響が合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の普通株式についての配当金は、期末配当を1株当たり15円とし、1株当たり年間30円の配当とさせて頂く予定であります。

なお、本件は2026年6月17日開催予定の定時株主総会における議案として付議する予定であります。内部留保金につきましては今後の事業活動における設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、次期の配当金予想額につきましては、中東情勢の急激な悪化等により適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であるため、2027年3月期の年間配当予想につきましても未定とさせて頂きました。業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,435,397	1,545,496
受取手形	40,145	29,170
電子記録債権	95,165	92,819
売掛金	807,125	822,863
商品及び製品	257,854	260,300
その他	49,564	62,130
貸倒引当金	△188	△1,409
流動資産合計	2,685,065	2,811,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,409	817,299
減価償却累計額	△764,849	△768,491
建物及び構築物（純額）	50,559	48,807
機械装置及び運搬具	8,674	27,253
減価償却累計額	△3,241	△20,698
機械装置及び運搬具（純額）	5,433	6,555
土地	480,711	480,711
リース資産	3,672	3,672
減価償却累計額	△2,937	△3,672
リース資産（純額）	734	—
その他	143,742	124,932
減価償却累計額	△133,919	△118,291
その他（純額）	9,822	6,640
有形固定資産合計	547,260	542,715
無形固定資産		
のれん	45,782	41,620
その他	90,336	66,249
無形固定資産合計	136,119	107,869
投資その他の資産		
投資有価証券	222,936	289,384
差入保証金	281,176	288,202
繰延税金資産	67,403	54,058
その他	16,976	19,644
貸倒引当金	△2,951	△9,179
投資その他の資産合計	585,541	642,110
固定資産合計	1,268,921	1,292,695
資産合計	3,953,986	4,104,066

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,154	573,066
電子記録債務	219,409	250,190
リース債務	807	—
未払法人税等	28,317	65,236
賞与引当金	30,996	39,126
その他	100,915	95,517
流動負債合計	963,600	1,023,137
固定負債		
役員退職慰労引当金	60,350	65,030
退職給付に係る負債	217,344	222,097
繰延税金負債	18,917	20,409
株式給付引当金	—	14,220
その他	2,600	2,600
固定負債合計	299,211	324,357
負債合計	1,262,812	1,347,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,922,876	1,922,876
利益剰余金	696,522	714,656
自己株式	△71,460	△71,460
株主資本合計	2,647,939	2,666,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,235	90,498
その他の包括利益累計額合計	43,235	90,498
純資産合計	2,691,174	2,756,571
負債純資産合計	3,953,986	4,104,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,543,131	7,825,424
売上原価	5,768,364	6,006,088
売上総利益	1,774,767	1,819,336
販売費及び一般管理費		
支払手数料	58,608	47,053
荷造運搬費	34,979	31,826
車両関連費	147,688	151,124
広告宣伝費	4,877	9,628
報酬及び給与	788,074	792,030
賞与引当金繰入額	30,906	39,018
退職給付費用	8,330	9,614
株式給付引当金繰入額	—	14,220
法定福利費	124,115	129,539
旅費及び交通費	25,113	27,165
賃借料	134,112	135,264
賞与	16,218	23,444
減価償却費	35,841	38,313
役員退職慰労引当金繰入額	9,612	9,480
その他	212,405	224,507
販売費及び一般管理費合計	1,630,883	1,682,230
営業利益	143,883	137,105
営業外収益		
受取利息	1,989	4,737
受取配当金	5,523	6,128
仕入割引	11,467	11,986
受取手数料	2,702	5,662
その他	3,399	1,177
営業外収益合計	25,083	29,693
営業外費用		
手形売却損	147	6
貸倒引当金繰入額	—	7,336
その他	300	692
営業外費用合計	447	8,036
経常利益	168,519	158,763
税金等調整前当期純利益	168,519	158,763
法人税、住民税及び事業税	75,948	103,400
法人税等調整額	1,616	△10,534
法人税等合計	77,564	92,866
当期純利益	90,954	65,897
親会社株主に帰属する当期純利益	90,954	65,897

## （連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	90,954	65,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,075	47,262
その他の包括利益合計	1,075	47,262
包括利益	92,030	113,159
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	92,030	113,159
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,899,304	644,607	△47,888	2,596,023
当期変動額					
剰余金の配当			△39,039		△39,039
親会社株主に帰属する当期純利益			90,954		90,954
株式給付信託による自己株式の取得				△71,100	△71,100
株式給付信託による自己株式の処分		23,571		47,528	71,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	23,571	51,915	△23,571	51,915
当期末残高	100,000	1,922,876	696,522	△71,460	2,647,939

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,159	42,159	2,638,183
当期変動額			
剰余金の配当			△39,039
親会社株主に帰属する当期純利益			90,954
株式給付信託による自己株式の取得			△71,100
株式給付信託による自己株式の処分			71,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	1,075	1,075
当期変動額合計	1,075	1,075	52,990
当期末残高	43,235	43,235	2,691,174

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,922,876	696,522	△71,460	2,647,939
当期変動額					
剰余金の配当			△47,762		△47,762
親会社株主に帰属する当期純利益			65,897		65,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	18,134	—	18,134
当期末残高	100,000	1,922,876	714,656	△71,460	2,666,073

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,235	43,235	2,691,174
当期変動額			
剰余金の配当			△47,762
親会社株主に帰属する当期純利益			65,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,262	47,262	47,262
当期変動額合計	47,262	47,262	65,397
当期末残高	90,498	90,498	2,756,571

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	168,519	158,763
減価償却費	37,845	52,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	7,449
のれん償却額	4,162	4,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	8,130
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	14,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,711	4,753
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,587	4,680
受取利息及び受取配当金	△7,513	△10,866
売上債権の増減額 (△は増加)	16,437	485
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,612	△2,318
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,916	△14,539
差入保証金の増減額 (△は増加)	△823	△6,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,113	21,126
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,240	△1,346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,240	△7,327
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,181	—
その他	55	345
小計	224,393	233,367
利息及び配当金の受取額	7,482	10,002
法人税等の支払額	△104,807	△66,482
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,068</b>	<b>176,887</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,255	△21,803
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△168	—
投資有価証券の取得による支出	△822	△858
投資有価証券の売却による収入	1,000	4,000
貸付けによる支出	△4,500	△1,900
貸付金の回収による収入	2,836	2,587
差入保証金の差入による支出	△444	△552
差入保証金の回収による収入	477	427
長期前払費用の取得による支出	△12,042	△410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,918</b>	<b>△18,500</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△38,681	△47,480
その他	△6,689	△788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,371</b>	<b>△48,268</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,778	110,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,283	1,407,062
現金及び現金同等物の期末残高	1,407,062	1,517,180

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報の注記）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2025年1月28日開催の取締役会決議において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することについて決議いたしました。

（1）取引の概要

本制度は、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数や当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当社は、J-ESOP-RSの導入に際し、従業員株式給付規程を制定しております。

当社は、従業員株式給付規程に基づき、従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格は、当連結会計年度 71,100千円であり、株式数は、当連結会計年度 50,000株であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、カーケア関連商品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ENEOS トレーディング株式会社	887,829	カーケア関連商品販売
アポロリンク株式会社	770,569	カーケア関連商品販売

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ENEOS トレーディング株式会社	879,412	カーケア関連商品販売
アポロリンク株式会社	780,840	カーケア関連商品販売

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,895.70円	1株当たり純資産額	1,941.77円
1株当たり当期純利益	64.07円	1株当たり当期純利益	46.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	90,954	65,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	90,954	65,897
期中平均株式数 (千株)	1,419	1,419

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP-RS）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度50,000株（前連結会計年度50,000株）であり、期中平均株式数は、当連結会計年度50,000株（前連結会計年度50,000株）であります。

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。